

[報告 2]

## 3・11 東日本大震災 恐怖と困難の中で

### そのとき JA いわて花巻は

高橋勉 (JA いわて花巻専務理事)

JA いわて花巻管内は、東日本大震災のなか、震度 6 強の地震と大津波に見舞われ、職員 7 人が亡くなったり行方不明となったほか、営農関連施設、支店・事務所、そして沿岸土地の施設等、合計 80 億円近くの経済的損害を蒙りました。震災直後から JA グループをはじめ、全国の十数団体から直接支援物資と義援金が届けられました。それに対して、感謝の意を表します。

震災直後に JA いわて花巻で災害対策本部を立ち上げ、被災状況の把握とともに、食料品や毛布・衣類等の物資供給に取り組みました。電気もガソリンもなく、精米機が稼働できない状況のなか、農協は被災地以外の組合員農家に自家用白米を提供するように呼びかけました。そうしたら、すぐさま多くの救援米が届けられ、最終的に合計 40 トン以上の救援米が農協の本店に集まってきました。そこで、他の救援物資と一緒にトラックに満載し内陸部の農協職員により、震災翌日から毎日、がれきと警報に注意しながら沿岸の避難場所に搬送しました。被災者はこうして届けられた温かいご飯を食べて、改めて相互扶助の大事さを感じたと口にしていました。こうした大災害の中で大きな役割を果たした協同組合の実践はメディアにも取り上げられ、多くの注目を集めていました。

職員らが懸命に取り組んでいるにもかかわらず、壊滅的な被害を蒙った沿岸部の釜石・鶴住居(うの

すまい)・大槌の 3 支店管内は、依然として復旧が進まない現状にあります。毎日 100 名以上の組合員が相続や住宅ローン、自動車ローン等について相談に訪れているため、職員はその対応に追われ、他の復旧活動になかなか手がつけられない難題もかかえています。一方では、ライフラインの復旧にいち早く取り組みました。具体的には、沿岸部にある東部営農センターを復旧させ、臨時店舗として金融・共済の業務とともに、生鮮物等の販売も再開させました。こうした対応は被災地の元気を少しずつ取り戻しています。



また、正組合員に対して、JA 広報誌と全国各地から寄せられた支援物資を届けると同時に、家庭訪問も進めています。その結果、組合員による農協への信頼が高まり、職員との距離も縮まっていると感じています。今後被災者のニーズと要望に応じて、食品・生活用品の支援から健康・精神面のケア、さらに復興に向けたイベントの開催など、活動をさらに広げる予定をしています。

大震災による被害が甚大であるゆえに、共同施設の復旧及び国の復旧対応に膨大な時間と費用がかかると予想され、今年度の事業活動や次年度以降の計画も見直さざるを得なくなっています。